

運用報告書(全体版)

第13期<決算日2026年5月15日>

One新興企業日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年5月21日から2048年5月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として今後値上がりが見込める国内の新興企業 ^(*) への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 (*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている（または今後の増大が見込める）と委託者が考える企業をさします。 徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。 トップダウンアプローチにより現在の相場局面（リスクオン・オフ等）を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売却益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

(旧ファンド名称：D I AM新興企業日本株ファンド)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One新興企業日本株ファンド」は、2026年5月15日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
9 期 (2022年5月16日)	円 15,050	円 0	% △23.1	% 77.0	% 9.4	百万円 10,244
10期 (2023年5月15日)	16,865	0	12.1	88.1	11.8	10,400
11期 (2024年5月15日)	18,891	0	12.0	92.4	7.5	10,520
12期 (2025年5月15日)	19,417	0	2.8	95.6	4.2	9,831
13期 (2026年5月15日)	20,570	0	5.9	95.5	4.2	9,205

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

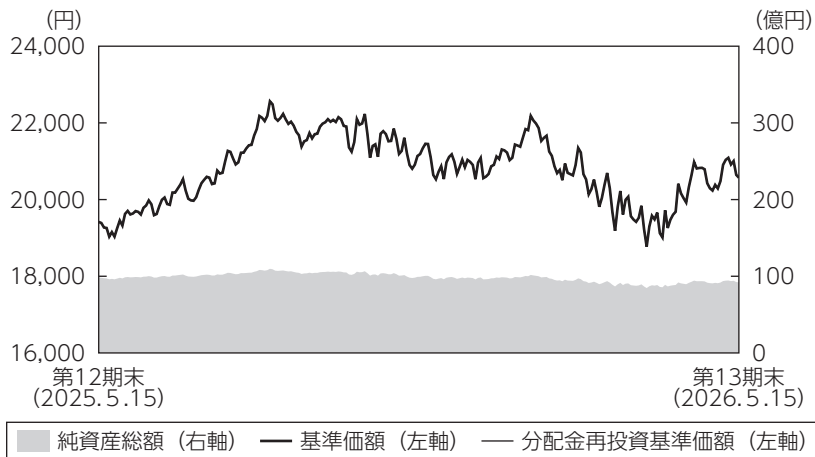
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率		
(期 首) 2025 年 5 月 15 日	円 19,417	% －		% 95.6	% 4.2
5 月 末	19,704	1.5		95.8	4.2
6 月 末	20,534	5.8		95.7	4.2
7 月 末	21,221	9.3		96.3	3.4
8 月 末	21,929	12.9		96.1	3.5
9 月 末	21,905	12.8		95.5	3.6
10 月 末	21,612	11.3		95.5	3.9
11 月 末	21,180	9.1		94.5	4.1
12 月 末	21,028	8.3		95.3	4.2
2026 年 1 月 末	20,772	7.0		95.3	4.5
2 月 末	20,693	6.6		94.7	5.1
3 月 末	19,012	△2.1		92.6	0.8
4 月 末	20,290	4.5		95.0	4.5
(期 末) 2026 年 5 月 15 日	20,570	5.9		95.5	4.2

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年5月16日から2026年5月15日まで）

基準価額等の推移



第13期首： 19,417円
第13期末： 20,570円
(既払分配金0円)
騰 落 率： 5.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日米関税交渉での合意内容が好感されたことや、A I（人工知能）に関わる大規模な投資観測、高市新政権による政策への期待感などを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていたHUMAN MADEやソフトバンクグループなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

当期の国内株式市場は、米関税政策に対する不透明感が後退していく中で企業業績への見通しが改善し、生成A I関連銘柄が主導する形で上昇基調を辿りました。2025年10月に発足した高市政権の下、2月の総選挙で自民党が大勝したことにより一段高となりました。2026年3月は米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、リスク回避の売りで調整が入りましたが、期を通してみると大きくプラスとなりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。電気機器、小売業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点からサービス業、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	28.4%
2	サービス業	27.8
3	電気機器	9.1
4	小売業	7.5
5	不動産業	6.5
6	証券、商品先物取引業	4.4
7	医薬品	2.9
8	精密機器	2.4
9	銀行業	2.3
10	保険業	2.1

期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	24.6%
2	サービス業	18.3
3	電気機器	16.1
4	小売業	9.5
5	不動産業	7.0
6	証券、商品先物取引業	5.9
7	銀行業	3.9
8	化学	3.0
9	保険業	1.9
10	精密機器	1.7



○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	7.0%
2	リゾートトラスト	日本・円	5.6
3	DELY	日本・円	4.2
4	GENDA	日本・円	3.7
5	SBIホールディングス	日本・円	3.7
6	ソニーグループ	日本・円	3.6
7	メドレー	日本・円	3.3
8	リクルートホールディングス	日本・円	3.2
9	Sansan	日本・円	3.0
10	ペプチドリーム	日本・円	2.9
組入銘柄数		108銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	東京エレクトロン	日本・円	5.6%
2	リゾートトラスト	日本・円	5.4
3	SBIホールディングス	日本・円	5.4
4	HUMAN MADE	日本・円	5.0
5	ソフトバンクグループ	日本・円	4.5
6	りそなホールディングス	日本・円	3.9
7	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	3.8
8	クラシル	日本・円	3.6
9	メドレー	日本・円	3.4
10	ソニーグループ	日本・円	3.2
組入銘柄数		115銘柄	



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2025年5月16日 ～2026年5月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,570円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

我が国の新興市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2025年5月16日 ～2026年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	361円	1.738%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,799円です。
（投信会社）	(172)	(0.825)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(172)	(0.825)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(18)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(4)	(0.020)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	366	1.760	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

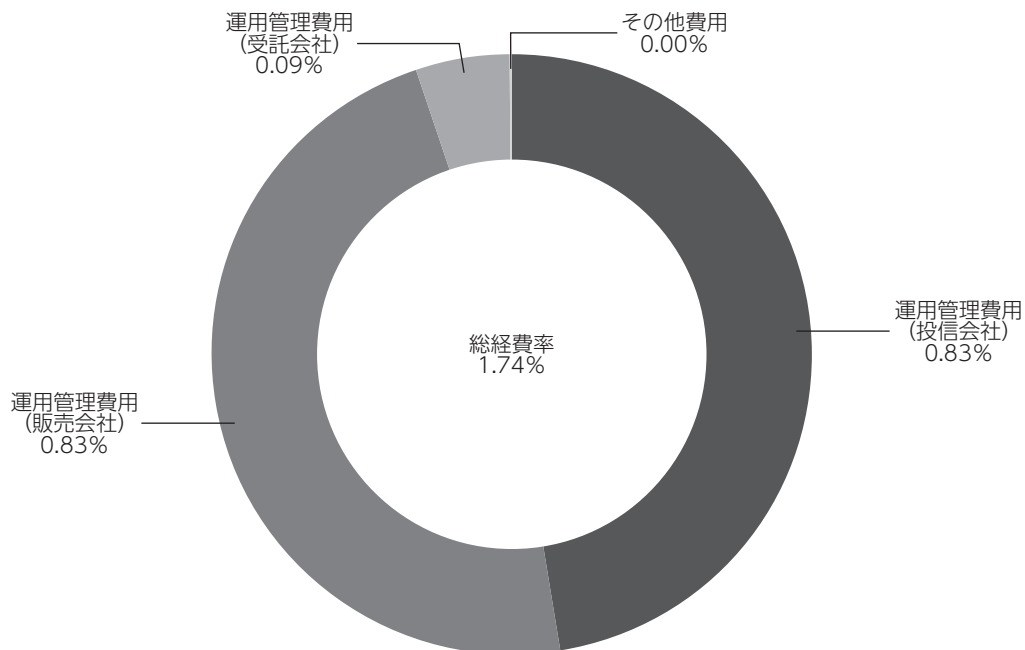
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年5月16日から2026年5月15日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		920.6 (1,121.6)	1,493,296 (-)	1,300.2	2,649,688

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,973	2,110	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,142,985千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,354,966千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.44

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年5月16日から2026年5月15日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 1,493	百万円 295	% 19.8	百万円 2,649	百万円 296	% 11.2
株 式 先 物 取 引	1,973	1,973	100.0	2,110	2,110	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 282

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,970千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	353千円
(B)／(A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
ショーボンドホールディングス	4.9	19.6	25,862
食料品 (0.2%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	0.1	64
ベースフード	35.4	35.4	10,690
サンクゼール	3.4	3.4	5,698
化学 (3.1%)			
日本曹達	—	2.1	7,266
住友ベークライト	0.1	0.1	657
ADEKA	48.4	42	173,250
日油	—	31.8	90,534
医薬品 (0.9%)			
JCRファーマ	0.4	—	—
ネクスラファーマ	8.8	8.8	10,313
ペプチドリウム	157.9	59.6	67,169
金属製品 (1.5%)			
技術承継機構	0.1	—	—
セイワホールディングス	—	21.9	47,106
サンコール	—	53	85,807
機械 (0.5%)			
NITTOKU	—	0.6	1,632
JRC	13.5	13.5	17,239
オプトラン	2.3	6.9	27,462
電気機器 (16.9%)			
キオクシアホールディングス	—	2.2	97,790
シンフォニア テクノロジー	—	1.7	25,857
ソシオネクスト	31.6	79	191,654
アンリツ	3.4	13	55,107
ソニーグループ	96.4	81.7	292,159
santec Holdings	—	0.3	8,925
日本電波工業	—	2.7	6,053
アドバンテスト	0.4	0.4	10,544
キーエンス	0.2	0.2	15,436
シスメックス	28.2	12.4	16,554
ニチコン	—	11.2	30,710
日本ケミコン	—	8.4	25,166
SCREENホールディングス	12.7	17.4	197,229
東京エレクトロン	10.2	10.2	512,958
輸送用機器 (0.1%)			
アクセルスペースホールディングス	—	6.4	4,454
精密機器 (1.8%)			
島津製作所	66.9	42.5	149,005

銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
ナカニシ	1.6	1.6	4,790
東京計器	—	0.1	683
その他製品 (—%)			
広済堂ホールディングス	1.8	—	—
電気・ガス業 (0.0%)			
九州電力	0.1	0.1	178
情報・通信業 (25.8%)			
ソラコム	188.9	203.1	200,865
カウリス	28.5	14.7	26,019
ROXX	42.2	47.9	20,453
SYNSPECTIVE	1.4	4.5	6,525
アイスタイル	0.1	55.5	21,756
じげん	43.1	21.2	8,607
セレス	74.7	83.8	160,393
インターネットイニシアティブ	5.5	5.5	16,692
クラウドワークス	16.6	16.6	9,379
チェンジホールディングス	66.8	1.6	1,481
PKSHA Technology	2.5	2.5	7,255
マネーフォワード	10.7	—	—
ニューラルグループ	0.2	0.2	54
ヤプリ	0.9	—	—
スパイダープラス	4.4	4.4	1,201
ビジョナル	22.6	12.2	90,829
セーフィー	49.6	47.4	36,213
CINC	1.2	0.7	310
ラクスル	90.4	—	—
インフキュリオン	—	0.1	84
Finatextホールディングス	85.6	90.6	103,465
スマレジ	40	39.6	86,328
Sansan	144.1	70.8	92,606
kubell	43.9	42.7	11,016
HENNGE	65	65	68,445
BASE	373.5	383.6	100,886
フリー	41.1	37.6	82,043
マクアケ	2.6	—	—
メドレー	100.1	145.9	316,457
ミラティブ	—	69.3	33,957
デジタルガレージ	7.7	7.7	17,956
ANYMIND GROUP	154.8	274.2	132,164
ヌーラボ	2.9	3.6	2,433
EWELL	2.6	2.6	4,872
スマートドライブ	14.5	95.2	21,420

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NOTE	0.5	0.5	1,127
ネットスターズ	2.8	5.1	3,809
Q P S 研究所	5.5	—	—
ナイル	35	35	10,045
ヒューマンテクノロジーズ	21.2	26.5	41,472
スカパーJ S A T	21.1	27.4	114,532
ソフトバンクグループ	30.5	72.3	415,363
卸売業 (0.3%)			
フーディソン	32.9	32.9	26,517
小売業 (9.9%)			
オイシックス・ラ・大地	—	1.2	1,812
HUMAN MADE	—	360.8	460,020
クラシコム	30.4	30.4	61,803
HYUGA PRIMARY CARE	0.5	0.5	466
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	147.7	400.5	348,955
ニトリホールディングス	0.1	0.5	1,207
銀行業 (4.1%)			
りそなホールディングス	187.4	174.4	356,124
証券・商品先物取引業 (6.2%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	9.3	21.7	22,285
S B I ホールディングス	92.6	160.3	496,769
マネックスグループ	92.8	40.6	27,039
保険業 (2.0%)			
ライフネット生命保険	108.1	86.2	159,125
ソニーフィナンシャルグループ	—	86.6	12,730
その他金融業 (0.0%)			
ネットプロテクションズホールディングス	7.7	7.7	3,364
不動産業 (7.3%)			
いちご	85.2	85.2	41,662
ツクルバ	74.3	74.3	30,388
S R E ホールディングス	11.7	11.7	31,660
東急不動産ホールディングス	77.7	65.6	86,198
ティーケーピー	3.6	—	—
GA technologies	22.5	9.7	15,054
パーク24	36.5	21.7	38,886
PROPERTY TECHNOLOGIES	0.3	0.9	571
東京建物	27.2	27.2	89,705
住友不動産	8.1	16.2	68,558
トーセイ	83.3	151.4	239,666
サービス業 (19.2%)			
アストロスケールホールディングス	37.6	21	40,572

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クックパッド	0.5	—	—
新日本科学	38.9	34.9	42,578
エムスリー	135.5	135.5	183,602
インフォマート	9.9	9.9	3,900
ユカリア	8.8	8.8	7,242
クラシル	275.8	298.7	329,764
LO I V E	16.8	13.3	6,370
リゾートトラスト	360	287.9	497,347
サイバーエージェント	147.5	56.9	74,908
エフアンドエム	0.1	0.1	248
リブ・コンサルティング	—	0.3	300
弁護士ドットコム	0.1	—	—
アドベンチャー	38.4	37.6	47,902
リクルートホールディングス	36.3	16	125,200
フォースタートアップス	0.4	0.8	1,209
シーユーシー	99.8	99.8	71,556
G E N D A	355.2	495.6	241,852
大栄環境	—	0.2	860
トリドリ	0.2	—	—
i s p a c e	15.7	0.1	50
A V i C	0.9	1.5	2,082
エアークローゼット	9.3	—	—
エイチ・アイ・エス	158	7.2	7,495
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	108銘柄	115銘柄
		5,259.7	6,001.7
		8,790.152	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		388	—

■投資信託財産の構成

2026年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	8,790,152	94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	505,931	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	9,296,084	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,296,084,118円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	417,870,730
株 式(評価額)	8,790,152,950
未 収 入 金	32,044,911
未 収 配 当 金	45,535,741
差 入 委 託 証 拠 金	10,479,786
(B) 負 債	90,325,256
未 払 金	1,268,217
未 払 解 約 金	8,824,421
未 払 信 託 報 酬	80,160,666
そ の 他 未 払 費 用	71,952
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,205,758,862
元 本	4,475,313,041
次 期 繰 越 損 益 金	4,730,445,821
(D) 受 益 権 総 口 数	4,475,313,041口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	20,570円

(注) 期首における元本額は5,063,263,448円、当期中における追加設定元本額は40,927,008円、同解約元本額は628,877,415円です。

■損益の状況

当期 自2025年5月16日 至2026年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	106,903,029円
受 取 配 当 金	104,319,284
受 取 利 息	2,582,811
そ の 他 収 益	934
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	461,964,596
売 買 損 益	2,141,136,661
売 買 損 益	△1,679,172,065
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	112,679,002
取 引 損 益	129,411,475
取 引 損 益	△16,732,473
(D) 信 託 報 酬 等	△171,002,728
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	510,543,899
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,022,182,886
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,197,719,036
(配 当 等 相 当 額)	(1,028,567,299)
(売 買 損 益 相 当 額)	(169,151,737)
(H) 合 計(E + F + G)	4,730,445,821
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,730,445,821
追 加 信 託 差 損 益 金	1,197,719,036
(配 当 等 相 当 額)	(1,028,567,299)
(売 買 損 益 相 当 額)	(169,151,737)
分 配 準 備 積 立 金	3,532,726,785

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	80,072,701円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	237,184,252
(c) 収 益 調 整 金	1,197,719,036
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,215,469,832
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	4,730,445,821
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,570.09
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ファンド名称を「D I AM新興企業日本株ファンド」から「O n e 新興企業日本株ファンド」に変更しました。
(2026年2月14日)

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)